

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	2,401,100株	2018年3月期	2,124,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	2,379,585株	2018年3月期2Q	—株

(注) 当社は、2018年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直し等が続くなかで、緩やかな回復が期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、2018年4月1日に介護報酬が改定され、全体としては0.54%のプラス改定(*)となった一方で、加算の取れない事業所においてはマイナス改定となるケースも多く、介護業界全体においては厳しい状況が続いております。その結果、介護報酬改定を受けた介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会「CareTEX」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、2018年度においては「CareTEX」を東京、大阪、福岡で、「CareTEX One」を神奈川、埼玉、愛知でそれぞれ開催することで、各エリアの介護事業者及び各種サプライヤー（介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等）といった取引先の需要を満たしつつ、取引先の囲い込みを実施することで、介護業界におけるマッチング・プラットフォームの確立に注力しております。2018年5月に埼玉県で初開催となった「CareTEX One 大宮2018」を皮切りに、同7月には九州で初開催となる「CareTEX 福岡2018」、同8月には愛知県で初開催となる「CareTEX One 名古屋2018」をそれぞれ開催し、来場者である介護事業者や出展社である各種サプライヤーからは、満足度の高い評価を頂いております。特に、「CareTEX One 名古屋2018」においては、来場者及び出展社の双方から商談型展示会への移行ニーズが強いことから、2019年8月には「CareTEX 名古屋2019」として開催することを決定いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、「CareTEX 福岡2018」、「CareTEX One 大宮2018」、「CareTEX One 名古屋2018」の開催があったことや、M&A仲介においても譲渡実行に伴う売上を積上げてきたこと等から、売上高は502,325千円となり、営業損失は139,105千円、経常損失は141,812千円、四半期純損失は91,798千円となりました。

(*) 厚生労働省『平成30年度介護報酬改定の主な事項について』

当第2四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) B to B 事業

B to B 事業は、商談型展示会である「CareTEX」並びに商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供、介護事業者向け検索情報・マッチングサイトである「CareTEXクラウド」を運営しております。当第2四半期累計期間においては、「CareTEX」並びに「CareTEX One」の開催エリア拡大に向けて、出展社候補である各種サプライヤーへの営業活動や展示会自体の企画・設計に注力いたしました。また、M&A仲介サービスにおいては、新設したアウトバウンド専門チームによる、新規取引先及び既存取引先の掘り起こしを行っているほか、サービスサイトのリニューアルによる問い合わせ件数の増加を図るなどの取組みを実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、「CareTEX 福岡2018」、「CareTEX One 大宮2018」並びに「CareTEX One 名古屋2018」を開催したほか、M&A仲介においても譲渡実行された案件数が堅調に推移した一方で、人員拡大に伴う人件費の増加や2018年10月以降に開催を予定している展示会のプロモーションコスト等が先行して発生していることから、B to B 事業の売上高は237,778千円、セグメント損失は8,228千円となりました。

(ロ) B to C 事業

B to C 事業は、主に介護用品や健康器具を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけております。しかしながら、前年末に実施された検索エンジンのアルゴリズム変更による表示順位変動の影響により、リスティング広告による広告出稿コストは高止まりしている状況にあります。そのような中で、物流の最適化や広告出稿条件の最適化等でコストコントロールに努めましたが、収益

性は若干ながら悪化しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、B t o C事業の売上高は264,546千円、セグメント損失は15,924千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前事業年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,011,939千円となり、前事業年度末に比べて297,472千円の増加となりました。

流動資産は879,025千円となり、前事業年度末に比べて189,752千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、2018年4月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込や、オーバーアロットメントによる第三者割当増資の払込を受けたことにより現金及び預金が増加したこと等によるものであります。固定資産は132,914千円となり、前事業年度末に比べて107,719千円増加しました。主な増加要因は、四半期純損失に伴う繰延税金資産を計上したことに加え、2019年4月に移転予定となっている新オフィスの敷金相当分の払込みなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は519,182千円となり、前事業年度末に比べて62,903千円の増加となりました。

流動負債は473,054千円となり、前事業年度末に比べて81,941千円の増加となりました。主な増加要因は、支払に伴い買掛金及び未払金が減少した一方で、2018年10月以降開催予定分の展示会の出展料金について、出展社からの支払を受けたことにより前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は46,128千円となり、前事業年度末に比べて19,037千円の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少と新オフィス移転予定に伴い資産除去債務を流動負債に移動させたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は492,757千円となり、前事業年度末に比べて234,569千円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純損失を計上した一方で、公募増資の払込や第三者割当増資、新株予約権の行使に伴う払込を受けたことによる資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ197,912千円増加し、790,693千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50,407千円となりました。これは主に、2018年10月以降開催の展示会出展料の払込みにより前受金が増加した一方で、税引前四半期純損失の計上や前事業年度の買掛金の支払に伴う仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,584千円となりました。これは主に、2019年4月より入居予定の新オフィスの敷金相当分の支払によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、305,905千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出があった一方で、上場に伴う公募及びオーバーアロットメントによる株式発行による収入があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約6割を占める東京開催の「C a r e T E X」が2019年2月の開催とな

るため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。「C a r e T E X」並びに「C a r e T E X O n e」に関する営業活動状況は順調に推移しており、M&A仲介サービスの案件成約に向けた活動も、概ね想定通りに推移していることから、現時点では、2018年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,080	798,253
売掛金	72,323	50,144
たな卸資産	2,566	1,460
前渡金	11,661	19,360
前払費用	3,210	6,128
その他	430	3,679
流動資産合計	689,273	879,025
固定資産		
有形固定資産	3,675	4,030
無形固定資産	538	269
投資その他の資産	20,980	128,614
固定資産合計	25,194	132,914
資産合計	714,467	1,011,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,318	26,487
1年内返済予定の長期借入金	32,728	29,964
未払法人税等	23,860	1,795
未払金	64,044	42,359
未払費用	5,382	14,105
前受金	96,485	313,402
賞与引当金	28,695	31,757
資産除去債務	—	5,417
その他	5,598	7,765
流動負債合計	391,113	473,054
固定負債		
長期借入金	61,110	46,128
資産除去債務	4,055	—
固定負債合計	65,165	46,128
負債合計	456,279	519,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,711	256,895
資本剰余金	21,711	184,895
利益剰余金	142,764	50,966
株主資本合計	258,188	492,757
純資産合計	258,188	492,757
負債純資産合計	714,467	1,011,939

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	502,325
売上原価	241,387
売上総利益	260,938
販売費及び一般管理費	400,043
営業損失(△)	△139,105
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
その他	261
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	255
株式公開費用	2,716
営業外費用合計	2,972
経常損失(△)	△141,812
特別損失	
事務所移転費用	2,294
特別損失合計	2,294
税引前四半期純損失(△)	△144,106
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	△52,572
法人税等合計	△52,307
四半期純損失(△)	△91,798

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△144,106
減価償却費	2,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,061
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	255
株式公開費用	2,716
移転費用	2,294
資産除去債務繰入額	40
売上債権の増減額 (△は増加)	22,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,831
前受金の増減額 (△は減少)	216,916
その他	△23,553
小計	△25,532
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△255
移転費用の支払額	△2,294
法人税等の支払額	△22,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,260
有形固定資産の取得による支出	△1,262
差入保証金の差入による支出	△55,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△17,746
株式の発行による収入	325,528
新株予約権の行使による株式の発行による収入	840
株式公開費用の支出	△2,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,912
現金及び現金同等物の期首残高	592,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,693

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年4月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、上場にあたり、2018年4月2日に公募増資による払込を受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が124,200千円、資本準備金が124,200千円増加しました。また、2018年5月2日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が38,564千円、資本準備金が38,564千円増加しているほか、第2四半期会計期間においては新株予約権の行使による払込を受け、資本金420千円、資本準備金が420千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が256,895千円、資本準備金が184,895千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	B t o B事業	B t o C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	237,778	264,546	502,325	—	502,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	237,778	264,546	502,325	—	502,325
セグメント損失(△)	△8,228	△15,924	△24,153	△114,952	△139,105

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△114,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(合弁会社の設立)

当社は、2018年8月24日開催の取締役会において、中国に合弁会社を設立することを決議いたしました。

(1) 合弁会社設立の理由

中国では、60歳以上の高齢者人口がすでに2億3千万人を突破しており、2050年頃には60歳以上の人口が4億8千万人になると見込まれております。そのような中で、今後急速に高齢化が進む中国市場にいち早く参入し、確固たる地位を確立していくため、中国において介護関連商材の販売・普及を目的とした合弁会社を設立することといたしました。

(2) 設立時期の変更

2018年8月24日付けで開示しております「中国における合弁会社の設立に関するお知らせ」にて、設立を2018年9月としておりましたが、中国における合弁会社設立の諸手続きに時間を要しておりますため、設立時期が2018年11月に変更となっております。

(3) 合弁会社の概要

- ①名称(仮称) 方布健康科技有限公司
- ②代表者 徐 醒宇
- ③所在地 中国杭州市
- ④資本金 1,000万人民元(※)
(※) 1人民元を17円で換算すると、約1億7,000万円
- ⑤出資比率 当社25%、万芳(杭州)科技有限公司40%、寧波叶同仁国際貿易有限公司15%
- ⑥事業内容 中国における介護関連商材等のウェブとリアルによるB to B並びにB to C販売事業、中国におけるOEM等を通じた独自ブランドによる製造販売事業
- ⑦設立時期 2018年11月中旬(予定)

(4) 合弁相手先の概要

- ①名称 万芳(杭州)科技有限公司
(※) 万芳(杭州)科技有限公司は、大連一方集团有限公司の孫会社であります。
- ②代表者 徐 醒宇
- ③所在地 中国杭州市
- ④事業内容 コンサルティング事業

(5) 合弁相手先の概要

- ①名称 寧波叶同仁国際貿易有限公司
(※) 寧波叶同仁国際貿易有限公司は、温州叶同仁健康産業有限公司の100%子会社であります。
- ②代表者 王 逸斌
- ③所在地 中国寧波市
- ④事業内容 貿易事業等